

漁港は
魚の保育園
http://www.gyokou.or.jp/

漁港漁場月報

平成21年1月15日 発行
毎月 1回15日発行
編集兼発行人 社団法人 全国漁港漁場協会
濱田 研一
東京都港区赤坂1-9-13三倉ビル8階
電話 東京(5114)9981
定価 1部 70円
(会員の購読料は会費の中に含む)

平成21年度予算概算決定

平成21年度水産予算概算決定の概要

事項	平成20年度 予算額(百万円)	平成21年度 概算決定額(百万円)	対前年度比 (%)
一般会計合計	242,310	236,153	97.5
非公共(計)	97,111	105,396	108.5
公共(計)	145,199	130,757	90.1
一般公共	144,086	129,644	90.0
水産基盤整備	133,937	119,860	89.5
漁港海岸	10,149	9,784	96.4
災害復旧	1,113	1,113	100.0

平成21年度水産関係公共事業予算概算決定の概要

(金額単位:百万円)

事項	H20' 当初予算	H21' 概算決定	対前年比
水産基盤整備	133,937	119,860	0.895
水産物供給基盤整備	99,953	90,698	0.907
直轄特定漁港漁場整備事業	18,375	19,243	1.047
地域水産物供給基盤整備事業	31,660	27,575	0.871
広域水産物供給基盤整備事業	48,718	41,270	0.847
広域漁港整備事業	39,184	32,790	0.837
広域漁場整備事業	9,534	8,480	0.889
水産基盤ストックマネジメント事業	1,200	1,220	1.017
漁港施設機能強化事業(新規)	-	400	皆増
浮魚礁漁場整備事業(新規)	-	500	皆増
漁港関連道整備事業(新規) ^{※1}	-	490	皆増
水産資源環境整備	13,758	12,800	0.930
水産資源環境整備事業	13,658	12,800	0.937
水域環境保全創設事業(新規) ^{※2}	-	2,800	皆増
漁場環境保全創設事業 ^{※2}	3,658	-	皆減
漁場保全の森づくり事業	10,000	10,000	1.000
漁港水域環境保全対策事業 ^{※2}	100	-	皆減
漁村総合整備	14,580	11,750	0.806
漁港環境整備統合事業	749	380	0.507
漁村づくり総合整備事業	13,831	11,370	0.822
漁業集落環境整備事業	6,085	4,140	0.680
漁村再生交付金	7,746	7,230	0.933
水産基盤整備調査(直轄・補助)	771	558	0.723
水産基盤整備補助率差額等	4,234	4,054	0.957
農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業(補助率差額含) ^{※1}	641	-	皆減
漁港海岸	10,149	9,784	0.964
海岸保全施設整備事業	7,491	7,502	1.002
海岸環境整備事業	846	674	0.797
津波・高潮危機管理対策緊急事業	1,406	1,271	0.904
調査費等	406	337	0.830
水産基盤・漁港海岸計	144,086	129,644	0.900
災害復旧	1,113	1,113	1.000
水産公共事業計	145,199	130,757	0.901

※1 農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業を廃止し、水産物供給基盤整備に漁港関連道整備事業を創設する。
※2 漁場環境保全創設事業と漁港水域環境保全対策事業を統合し、水域環境保全創設事業を創設する。
なお、計数は四捨五入によるもので、増減においては合計とは一致しない場合がある。

平成21年度の政府予算案は、昨年12月24日に閣議決定された。水産関係については、一般会計合計で2361億5300万円(対前年度比97.5%)であり、内訳は、非公共予算が1053億9600万円(対前年度比108.5%)、公共予算が1307億5700万円(対前年度比90.1%)となっている。

【水産基盤整備事業】
第2次漁港漁場整備事業期計画の3年目となる21年度の水産基盤整備事業予算の概算決定額は、198億6000万円(対前年度比89.5%)となった。これは、非公共予算に100億円のシフトをしたため、シフト分を含めると対前年度比97.0%となっている。

水産基盤整備事業は1199億円

全創設事業、浮魚礁漁場整備事業、汚水処理高度化対策事業、漁港施設機能強化事業などの新規事業の創設、水産基盤ストックマネジメント事業や漁業集落環境整備事業の拡充を行い、現場のニーズを踏まえた、より使いやすいう予算となっている。(2)面「水産基盤整備事業予算関連資料」
【漁港海岸事業】
漁港海岸事業の概算決定額は、13億1300万円(対前年度比100.2%)となった。この予算により、切迫する大規模地震・津波災害や、昨今頻発している深刻な高潮災害に対する海岸整備を最優先課題として緊急的に取り組むこととし、ゼロメートル地帯、地震防災対策強化地域等における津波・高潮、耐震対策、老朽化等で機能低下が進行している海岸保全施設について機能強化等を行うこととしている。

【災害復旧事業】
漁港関係等災害復旧事業予算の概算決定額は、11億1300万円(対前年度比100.0%)となった。この概算決定額では、漁港施設災害復旧事業費補助として、19年度に比べて100%の所要額を、直轄漁港災害復旧費として20年度当初予算における100%の所要額を、20年度に引き継ぎ、100%の所要額を計上している。また、津波・高潮危機管理対策緊急事業を拡充し、局所的な堤防等未整備箇所における堤防等の整備や排水工の整備、高潮に関する観測施設等情報基盤の整備も行えるようにしている。

平成20年度第2次補正予算も概算決定
平成20年度第2次補正予算においては、水産基盤整備事業に関する予算の概算決定額を、30億円が計上された。

漁港漁場整備部長

橋本 牧



国際的な原油価格高騰を受け、コストに占める燃油費の割合が最も高い産業の一つである水産業にとって、平成20年は激動の1年となった。また、秋からの世界的な金融不況とそれに伴う円高傾向も水産物輸出に大きな陰を落とした。

これを受け、平成21年度水産基盤整備予算は1198億6000万円、対前年度比は89.5%と厳しい結果となった。伸び率が低いのは、伸び率が低いのは、燃油高騰で明らかとなった漁船漁業の収益性の悪化やエネルギー依存体質の是正に必要な構造改革等のため、100億円を公共から非公共にシフトしたことによるもので、これを含めると伸び率は97.0%となっている。

基盤整備は水産業構造改革に不可欠

他方、幾つかの事業において新規・拡充が認められた。漁港と漁場の水域環境保全を一体的に実施する事業が認められ、底質環境悪化が問題となっている養殖漁場の環境改善が図れるようになった。浮魚礁を効率的に整備する事業も新たに認められた。また、ノロウイルス対策としての汚水処理高度化対策事業や潮流・波高の増大等で被害を受ける漁港・漁村を護るための漁港施設機能強化事業が新たに認められた。

平成21年度水産基盤整備事業予算概算決定の概要

地球環境に配慮した生産基盤の整備・産地における生産流通機能の強化・食の安心を支える安全な漁村づくり

～豊かな自然環境の創造と食料自給率向上を目指した水産施策を着実に推進～

1 概算決定額

119,860百万円(対前年比:0.895※)

※上記概算決定額に非公共予算へのシフト分10,000百万円を加えた対前年比は、0.970となる。

2 水産基盤整備事業予算概算決定のポイント

(1) 地球環境に配慮した生産基盤の整備

○フロンティア漁場整備の積極的な展開(重点実施)

・フロンティア漁場整備事業(継続) 1,000(400)百万円
・水産基盤整備調査費(継続) 498(708)百万円の内数

日本海の排他的経済水域における国の直轄漁場整備を一層推進するとともに、新たなフロンティア漁場整備事業の展開に向け、東シナ海等において漁場造成による沖合資源の保護及び増殖効果を解明するための調査を重点的に実施する。

○水域環境保全創造事業(新規) 2,800(-)百万円

漁場と漁港の一体的な水域環境保全対策を実施するほか、適切な養殖業の取組の推進にあわせて、底質環境が悪化している養殖漁場環境の改善を図る。

(2) 産地における生産流通機能の強化

○浮魚礁漁場整備事業(新規) 500(-)百万円
水産物の増集効果が早期に期待される浮魚礁の整備を推進し、効率的な漁業生産活動を実現するとともに、漁業経営コストの削減を通じた漁業経営の安定化を図る。

○漁港関連道整備事業(新規) 490(-)百万円

未だ漁村における道路整備が遅れていることなどを踏まえ、引き続き、漁港と幹線道路等を結ぶアクセス道路の整備を実施することにより、漁獲物の生産・流通機能の強化、漁村の生活環境改善を図る。

○水産基盤ストックマネジメント事業(拡充) 1,220(1,200)百万円

漁港施設用地(用地護岸)を事業対象施設に追加することにより、漁港施設の長寿命化対策の充実を図り、もって既存ストックの有効活用と効率的・効果的な施設の更新を推進する。

(3) 食の安心を支える安全な漁村づくり

○汚水処理高度化対策事業(新規) 4,140(-)百万円の内数
養殖漁場水域におけるノロウイルス対策として、漁業集落排水施設への紫外線照射装置等の設置及びその効果の検証を処理方式別に実施し、殺菌手法の確立、技術の普及を促進する。

○漁業集落環境整備事業(拡充) 4,140(6,085)百万円
複数の漁業集落が連携して、漁業集落排水施設の耐震化等を実施することにより、漁村の減災対策を推進する。

○漁港施設機能強化事業(新規) 400(-)百万円
高潮や波高の増大等により、漁港施設や漁船、養殖施設等の水産施設や集落への浸水被害等が発生していることを踏まえ、岸壁のかさ上げ等漁港施設の機能を強化し、安全な漁港・漁村づくりを推進する。

(参考) 公共予算活用による非公共施策の拡充

「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2008」及び「平成21年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について」を踏まえ、公共財源の一部を非公共事業に活用。

非公共予算へのシフト額 10,000百万円

○環境・生態系保全活動支援対策(新規)

・環境・生態系保全活動支援事業 1,230(うち非公共シフト分1,130)百万円
・環境・生態系保全活動支援推進事業 100(うち非公共シフト分80)百万円
漁業者を中心とした藻場・干潟等の維持・管理等の環境・生態系の保全活動を支援するための新たな交付金制度を創設する。また、優良事例の普及や技術的サポート等により藻場・干潟等の保全活動の推進を図る。

○厳しい環境条件下におけるサンゴ増殖技術開発実証事業(新規) 290百万円

我が国排他的経済水域の重要な拠点である沖ノ鳥島を中心に、一定規模のサンゴ増殖技術の確立を図るため、種苗生産、増殖基盤整備、効率的な移植に係る技術等、一連のサンゴ増殖技術を開発する。

○漁船漁業構造改革総合対策事業(拡充)[名称変更:水産業体質強化総合対策事業(拡充)]

・沿岸漁業等体質強化緊急対策事業(新規) 6,852百万円
・省エネ対応・資源回復等推進支援事業(新規) 1,648百万円
省エネ機器等の導入支援など一層の省エネと収益性重視の操業・生産体制への転換を促進し、国際競争力があり、燃油価格の高騰等厳しい経営環境の下でも操業を維持できる漁業経営への転換を図る。



明けましておめでとうございます。本年も皆様にとりまして健康で良い一年となりましますよう心よりお祈り申し上げます。

昨年は、未曾有の燃油価格の高騰、食の安全を脅かす事件の多発などで水産業界にとっても多難の年でありました。加えて、金融危機に端を発した経済の急速な悪化は世界同時不況の様相を呈しています。今年の経済見通しも実質ゼロ成長であり、これからの石油等の資源や食料の高騰が再燃

しています。我々もプラス思考でこの環境を乗り越えよう。特に、これらの騒動を見ていると、資源や安全な食料の自給率を高めておくことの重要性が再認識された

係事業の予算政府案は、非公共事業へのシフト分も対前年比は89.5%となつていますが、直轄漁場整備事業の次の展開のための調査、施設の老朽化対策の拡充、ノロウイルス対策や

皆さんや地域の人々が主体となつて、これらを積極的に活用し、沿岸地域の振興と活性化を図っていきましよう。

新年から事務所を移転しました。気持ちも新たに現場の声が施策に活かされるように努めるとともに、養殖漁場の底質改善をため

に認められ、事業等が新たに認められることと、環境保全等の課題についても取り組み、情報の発信に努めたいと思います。皆さんからの意見・提言をお待ちしております。

変わらぬご指導ご鞭撻をお願いします。

田中潤児

平成21年度の水産基盤整備

年頭のご挨拶

(社)全国漁港漁場協会会長

田中潤児

するでしょう。このような状況では気持ちまで萎えてしまい、マイナス思考に陥りがちですが、これを水産業など一次産業の好機ととらえる人も

と思います。水産資源の持続的利用を図りながら、必要な生産量の確保が図られるように努力していくことが益々重要になっていきます。

ソフト事業では、漁業者を中心とした藻場・干潟等の維持・管理などの環境・生態系の保全活動を支援するための新たな交付金制度が創設されました。漁業者の

平成21年度予算概算決定においては、公共予算に充てられていた、藻場・干潟等の維持・管理等の環境・生態系保全活動を支援するための新たな交付金制度の創設等を含め、環境・生態系保全活動支援対策(新規)として12億3000万円が新規計上されたほか、沖ノ鳥島を中心としたサンゴ増殖技術の確立を図るための実証事

業予算として2億9000万円が計上され、これらにも活用されている。

このため、本対策は漁業者や地域住民等が構成員となり、アマモの移植や干潟の耕耘など、藻場・干潟等の機能の維持・回復に資する保全活動を行

う地域組織に対して、交付金の交付により活動を支援するものである。具体的には、都道府県、市町村、漁協等により設置された地域協議会に、国が活動支援資金を交付し、地域協議会が、活動を行う各組織に対して資金から一層進行するおそれがあり、漁業資源減少や水

質悪化等も懸念される。このため、本対策は漁業者や地域住民等が構成員となり、アマモの移植や干潟の耕耘など、藻場・干潟等の機能の維持・回復に資する保全活動を行

う地域組織に対して、交付金の交付により活動を支援するものである。具体的には、都道府県、市町村、漁協等により設置された地域協議会に、国が活動支援資金を交付し、地域協議会が、活動を行う各組織に対して資金から一層進行するおそれがあり、漁業資源減少や水

非公共重点施策へ公共予算をシフト

平成21年度予算概算決定においては、公共予算に充てられていた、藻場・干潟等の維持・管理等の環境・生態系保全活動を支援するための新たな交付金制度の創設等を含め、環境・生態系保全活動支援対策(新規)として12億3000万円が新規計上されたほか、沖ノ鳥島を中心としたサンゴ増殖技術の確立を図るための実証事

業予算として2億9000万円が計上され、これらにも活用されている。

このため、本対策は漁業者や地域住民等が構成員となり、アマモの移植や干潟の耕耘など、藻場・干潟等の機能の維持・回復に資する保全活動を行

う地域組織に対して、交付金の交付により活動を支援するものである。具体的には、都道府県、市町村、漁協等により設置された地域協議会に、国が活動支援資金を交付し、地域協議会が、活動を行う各組織に対して資金から一層進行するおそれがあり、漁業資源減少や水

質悪化等も懸念される。このため、本対策は漁業者や地域住民等が構成員となり、アマモの移植や干潟の耕耘など、藻場・干潟等の機能の維持・回復に資する保全活動を行

静岡県で

20年度漁港漁場管理者研修会(後期)を開催

水産庁漁港漁場整備部... 平成20年度漁港漁場管理者研修会(後期)が、平成20年12月4日午前10時から、浜松市のアクティ浜松において開催された。

この研修会は、従来、水産庁の委託事業として全国漁港漁場協会が開催していたが、18年度からは水産庁の主催で開催されることとなり、視察研修の部分を協会主催で行っているものである。

- 【講習内容及び講師】
①国有地(公共空地)の取扱いについて 計画課管理係長 和田憲明
②漁港環境整備施設用地の取扱いについて、及び
③会計検査の視点の検証について 香取義和
④指定管理者制度の導入状況等について 中野弘毅
⑤漁港施設の財産処分及び利用計画変更等について 黒田博之
⑥海岸保全施設の財産処分及び目的外使用について 吉野俊男
⑦漁場の管理について 松岡幸子
⑧漁港における衛生管理の実態について 山崎将志
⑨ストックマネジメント事業における機能保全計画及び日管管理について 中西豪
⑩漁港施設用地の有効利用等について(実例紹介) 辻 誠造

2日目の視察研修には、158名が参加。午前7時45分に浜松駅前集合し、8時にバス4台に分乗して視察を開始した。当日の静岡県内は、曇りのち雨という天気で、舞阪漁港の視察までは何とか天候も持ち堪えたが、焼津漁港の視察時には雷雨となり、バス車窓からの視察となってしまったことは残念であった。

舞阪漁港では、浜松土木事務所担当者から漁港概要について、また浜松市担当者から漁業の概要及び荷捌き施設の概要について説明が行われ、参加者は熱心に説明を聞き、担当者にも質問をしていた。また、荷捌き施設への移動途中には、「カキの水揚げ」作業を見ることになった。

その後、焼津漁港に到着し、バス4台の大勢の見学のため3班にグループ分けをして、3箇所の視察エリアについてローテーションによる視察を行った。焼津漁港管理事務所の担当者からは漁港概要の説明、また焼津市の所管である「焼津深層水ミュージアム」では、深層水施設の概要等の説明をミュージアムの館長から受けた。焼津漁港管

りながら説明をしていく。天候のせいもあり、早時より若干早く全てのバスが駅に到着し、視察研修を終了した。

【海駅の現状とフイッシャリーナ】
(社)フイッシャリーナ協会 理事長 秦 英樹
⑩直轄漁場整備事業の概要について「海域の生産力向上を目指して」、水産庁漁港整備部整備課長補佐 金田拓也

【第2日目】
⑧地震災害復旧時における初動体制の強化
水産庁漁港整備部整備課長補佐 金田拓也
⑨漁港の現状とフイッシャリーナ
(社)フイッシャリーナ協会 理事長 秦 英樹

【第1日目】
①漁場整備事業の概要
水産庁漁港整備部計画課課長 高古晋吾
②栽培漁業、養殖業の概要
水産庁増殖推進部栽培課課長補佐 中里 靖
③漁港における衛生管理のあり方とその対策
水産庁防災漁村課(整備

20年度漁港漁場講習会を開催

(社)全国漁港漁場協会



挨拶する田中会長

(社)全国漁港漁場協会は、平成20年12月10日及び11日の2日間、東京都内のスワートル麹町において、水産庁の後援の下、100名余の参加者を得て「平成20年度漁港漁場講習会」を開催した。

講習会の開会に当たり、全国漁港漁場協会の田中潤児会長が、講師及び参加者への謝辞を述べ、「この講習会は水産庁の後援を得て、毎年実施しているものであり、平成14年からは漁港漁場講習会として開催している。講習会の内容については、都道府県、市町村などで実務を担っている皆様には、ハード、ソフトを問わず幅広い知識・技術が必要ということから、これまでも、できるだけその折々のテーマを

選り最新の情報を提供すべく努めてきた。今年も漁港漁場整備事業、栽培漁業、漁業の概要等に加え、漁港の衛生管理、直轄漁場整備事業、藻場・干潟の保全などについて説明をいたぐこととしている。

また、地球温暖化に伴う気候変動の影響や発生が懸念されている地震津波などに対し、これまで以上に海岸保全施設の整備、管理の重要性が増していることから、今年はいよいよ「漁港漁場」を

委託事業の一環として、今後の漁港漁場事業の円滑な推進を図るため、講習会の中で「漁港漁場」

関係者約100名が参加し、講習会も行うこととしている。この内容は、地元の漁業者、漁協等の役員、本協会、賛助会員、民間企業担当者らは、講義を大変熱心に聴講し、講義の内容も好評であった。

【第1日目】
①漁場整備事業の概要
水産庁漁港整備部計画課課長 高古晋吾
②栽培漁業、養殖業の概要
水産庁増殖推進部栽培課課長補佐 中里 靖
③漁港における衛生管理のあり方とその対策
水産庁防災漁村課(整備

【第2日目】
⑧地震災害復旧時における初動体制の強化
水産庁漁港整備部整備課長補佐 金田拓也
⑨漁港の現状とフイッシャリーナ
(社)フイッシャリーナ協会 理事長 秦 英樹

【第1日目】
①漁場整備事業の概要
水産庁漁港整備部計画課課長 高古晋吾
②栽培漁業、養殖業の概要
水産庁増殖推進部栽培課課長補佐 中里 靖
③漁港における衛生管理のあり方とその対策
水産庁防災漁村課(整備

【第2日目】
⑧地震災害復旧時における初動体制の強化
水産庁漁港整備部整備課長補佐 金田拓也
⑨漁港の現状とフイッシャリーナ
(社)フイッシャリーナ協会 理事長 秦 英樹

新事務所で業務を開始

(社)全国漁港漁場協会は、1月から下記の新事務所で業務を行っています。近くにおいでの際は、是非お立ち寄り下さい。
住所: 〒107-0052 東京都港区赤坂1-9-13三会堂ビル8階
電話: 03-5114-9981
FAX: 03-5114-9983
交通機関: 地下鉄(東京メトロ) 銀座線「虎ノ門駅」3番出口より徒歩8分 南北線・銀座線「溜池山王駅」9番出口より徒歩5分



舞阪漁港を視察



焼津漁港で話を聞く参加者

漁港往来

自12月1日 至12月26日

- 12月1日(月) 静海洋生環境研究所中央研究所(総務グループ担当) コーディネーター 参与田中一男氏
12月4日(木) 全国漁港漁場協会福田業務課長、金刺 圭史
静岡県へ出張
12月18日(木) 静岡県漁港漁場協会専務理事 藤田晋吉氏
12月20日(土) 富山県漁港漁場協会専務理事 長谷藤雄氏、長崎県漁港漁場協会専務理事 長谷藤雄氏、福島県漁港漁場協会専務理事 野田辰氏、福岡県漁港漁場協会専務理事 中野慎一氏、岩手県漁港漁場協会専務理事 藤江耕一氏
12月25日(木) 茨城県漁港協会 会長(仮) 下照美氏、愛知県漁港漁場協会書記 坂口泰治氏、千葉県漁港漁場協会専務理事 青森県漁港漁場協会専務理事 原田邦治氏、同協会総務課 農林水産課水産振興室 石毛和彦氏、同協会専務理事 小斉和宏氏、同協会専務理事 水産振興課長 水産振興課長 水産振興課長